(提案1)

【幹事会附置委員会】

○委員の決定（追加1件）

（フューチャー・アースの推進に関する委員会）

氏名	所属・職名	備考	推薦
遠藤 薫	学習院大学法学部教授	第一部会員	第一部

(提案2)

科学者委員会運営要綱（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後				改正前			
(略) (分科会) 第2 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。				(略) (分科会) 第2 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。			
分科会	調査審議事項	構成	備考	分科会	調査審議事項	構成	備考
広報・科学力増進分科会	(略)	(略)		広報・科学力増進分科会	(略)	(略)	
(廃止)				(新規設置)			
<u>広報・科学力増進分科会高校理科教育検討小委員会</u>	<u>科学力増進の観点から高校教科「理科」における・学習内容の総括と科目再編成の論議</u> ・高校以降の進路	<u>15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者</u>	<u>設置期間：平成27年1月29日～平成28年9月30日</u>	<u>広報・科学力増進分科会科学技術リテラシー小委員会</u>	<u>科学技術リテラシー像の策定等に関すること</u>	<u>副会長（日本学術会議会則第5条第2号担当）及び会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者50名</u>	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

		を見据えた「理科」教育の充実 に関すること			(略)
(略)	(略)	(略)	(略)		
(略)					

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

科学と社会委員会運営要綱（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後				改正前			
(略)				(略)			
(分科会)				(分科会)			
第2 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。				第2 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。			
分科会	調査審議事項	構成	備考	分科会	調査審議事項	構成	備考
広報・科学力増進分科会	(略)	(略)		広報・科学力増進分科会	(略)	(略)	
<u>(廃止)</u>				<u>(新規設置)</u>			
<u>広報・科学力増進分科会高校理科教育検討小委員会</u>	<u>科学者委員会に記載</u>	<u>科学者委員会に記載</u>	<u>設置期間：平成27年1月29日～平成28年9月30日</u>				
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)				(略)			

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

科学者委員会・科学と社会委員会合同 広報・科学力増進分科会
小委員会の設置について

分科会等名： 科学技術リテラシー小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○科学者委員会 科学と社会委員会
2	委員の構成	副会長(日本学術会議会則第5条第2号担当)及び会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者50名以内
3	設置目的	我が国において社会を構成するすべての成人が、科学技術のあり方について判断し、また、科学技術を次世代に継承し、教育に関する長期的展望をもち、生涯教育の目標を俯瞰するための「科学技術リテラシー像」(すなわち、我が国における成人のすべてが身につけておくべき科学・数学・技術に関する知識・技能・考え方を分かりやすく具体化し、文章化したもの)を作成する。作成の過程で、科学技術リテラシーへの関心と共感を広く喚起する。さらに「科学技術リテラシー像」の社会への普及と定着化に向けての行動計画・提言を作成する。
4	審議事項	1. 「科学技術リテラシー像」(科学技術に関する知識・技術・物の見方をわかりやすく文章化したもの)の検討及び作成。 2. 広く意見を集約するための、シンポジウム、広報活動の企画。 3. 「科学技術リテラシー像」の普及と定着化に向けた行動計画、提言の作成と実施。
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 常 設
6	備考	※廃止 (前会期の第22期中に開催実績がなく、役割を終えたため。)

科学者委員会・科学と社会委員会合同 広報・科学力増進分科会
小委員会の設置について

分科会等名：高校理科教育検討小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○科学者委員会 科学と社会委員会
2	委員の構成	15名以内の会員, 連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	平成28年度中の改訂と平成32年度からの全面実施が予定されている次期学習指導要領の高等学校教科「理科」について、科学技術立国として必要な科学力をさらに向上させる内容であるとともに、理工系に進学しない高校生にとっても魅力的かつエッセンシャルズな内容となることを目指し、教科の目的や科目の内容を広く検討し提言としてまとめることを目指す。
4	審議事項	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の高等学校教科「理科」における学習内容の総括と、履修状況の統計データのまとめ ・物理、化学、生物、地学の4科目の設定の妥当性と、各科目間の履修者数における格差の存在を考慮した再編成の議論 ・大学で理科を専門として学ぶことのない生徒の社会人としての科学リテラシーの確保と、将来、科学・技術をさらに専攻する生徒が備えておくべき理科の内容を、いかにして両立させるか ・大学入試における理科の選択科目としての取扱い ・高校における理科教育方法と今後の教員養成のありかた
5	設置期間	時限設置 平成27年1月29日～28年9月30日 常設
6	備考	※新規設置

【機能別委員会】

○委員の決定（新規1件）

（ 科学者委員会・科学と社会委員会合同 広報・科学力増進分科会 高校理科教育検討小委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
須藤 靖	東京大学大学院理学系研究科物理学専攻教授	第三部会員	第三部
柴田 徳思	公営社団法人日本アイソトープ協会 常務理事	連携会員	第三部
西原 寛	東京大学大学院理学系研究科化学専攻教授	連携会員	第三部

国際委員会運営要綱（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後				改正前											
(略)				(略)											
別表2				別表2											
小分科会	調査審議事項	構成	備考	小分科会	調査審議事項	構成	備考								
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)								
(廃止)				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"><u>ICSU 附置委員会対応小分科会</u></td> <td style="width: 20%;"><u>ICSU に設置の各委員会への対応に関すること</u></td> <td style="width: 20%;">会長及び副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）並びに会員又は連携会員若干名</td> <td style="width: 25%;"><u>Gサイエンス及びICSU等分科会に置く。</u></td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;"><u>IAP 附置委員会対応小分科会</u></td> <td style="width: 20%;"><u>IAP に設置の各委員会への対応に関すること</u></td> <td style="width: 20%;">会長及び副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）並びに会員又は連携会員若干名</td> <td style="width: 25%;"><u>Gサイエンス及びICSU等分科会に置く。</u></td> </tr> </table>				<u>ICSU 附置委員会対応小分科会</u>	<u>ICSU に設置の各委員会への対応に関すること</u>	会長及び副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）並びに会員又は連携会員若干名	<u>Gサイエンス及びICSU等分科会に置く。</u>	<u>IAP 附置委員会対応小分科会</u>	<u>IAP に設置の各委員会への対応に関すること</u>	会長及び副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）並びに会員又は連携会員若干名	<u>Gサイエンス及びICSU等分科会に置く。</u>
<u>ICSU 附置委員会対応小分科会</u>	<u>ICSU に設置の各委員会への対応に関すること</u>	会長及び副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）並びに会員又は連携会員若干名	<u>Gサイエンス及びICSU等分科会に置く。</u>												
<u>IAP 附置委員会対応小分科会</u>	<u>IAP に設置の各委員会への対応に関すること</u>	会長及び副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）並びに会員又は連携会員若干名	<u>Gサイエンス及びICSU等分科会に置く。</u>												
(廃止)															
<u>ICSU 対応小分科会</u>	<u>ICSU の組織運営への対応に関すること</u>	会長及び副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）並びに会員又は連携会員若干名	<u>Gサイエンス及びICSU等分科会に置く。</u>	(新規設置)											

(略)

(略)

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

国際委員会G8及びICSU等分科会小分科会の設置について

委員会名： ICSU附置委員会対応小分科会

1	所属委員会名	国際委員会
2	委員の構成	会長及び副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）並びに会員又は連携会員
3	設置目的	ICSUは、1919年（大正8年）に発足したIRC（国際学術研究会議 International Research Council）を前身とし、1931年（昭和6年）にブラッセルで設立された非政府、非営利の国際学術機関である。 本小分科会は、ICSUが設置しているRCAP（Regional Committee for Asia and the Pacific）、IRDR（Integrated Research on Disaster Risk Programme）、CSPR（Committee on Scientific Planning and Review）等、ICSUの各委員会への対応及び活動について審議することを設置目的とする。
4	審議事項	ICSUに設置の各委員会への対応に関すること。
5	設置期間	時限設置 常設
6	備考	※廃止 （ICSUに設置された各委員会の活動への対応については、各委員会で審議事項やテーマが異なり、個別対応を中心に、それぞれ独立して対応を実施しており、小分科会を構成して統一的に対応を検討する必要性が小さいため。）

国際委員会G8及びICSU等分科会小分科会の設置について

委員会名： IAP附置委員会対応小分科会

1	所属委員会名	国際委員会
2	委員の構成	会長及び副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）並びに会員又は連携会員
3	設置目的	<p>IAP（InterAcademy Panel）（正式名称 IAP the global network of science academy）は、1995年、科学アカデミー間の交流及び協力を促進する目的で設立され、現在104ヶ国・地域の科学アカデミー等が加盟しており、世界の科学アカデミーが一堂に会し、重要な世界的問題の科学的側面を話し合い、共同声明の発出など国際的なフォーラムの役割を果たしている。</p> <p>本小分科会は、IAPが設立しているIAP Statement Drafting Committee: Population 2012等、IAP内の各委員会への対応及び活動について審議することを設置目的とする。</p>
4	審議事項	IAPに設置の各委員会への対応に関すること。
5	設置期間	<p>時限設置</p> <p>常設</p>
6	備考	<p>※廃止</p> <p>（当該小分科会の設置時には、活動対象となったIAP内の各委員会が存在したが、現時点ではそうしたIAP内委員会への対応が必要なくなったため。）</p>

国際委員会Gサイエンス及びICSU等分科会小分科会の設置について

分科会等名：ICSU対応小分科会

1	所属委員会名	国際委員会
2	委員の構成	会長及び副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）並びに会員又は連携会員若干名
3	設置目的	日本学術会議が加盟する国際学術団体の一つである国際科学会議（ICSU）の組織運営への対応に関することを調査審議することを目的とする。
4	審議事項	ICSUの組織運営への対応に関すること
5	設置期間	時限設置 常設
6	備考	※新規設置

○委員の決定（新規1件）

（国際委員会 Gサイエンス及びICSU等分科会 ICSU対応小分科会）

氏名	所属・職名	備考	推薦
春日 文子	国立医薬品食品衛生研究所安全情報部長	連携会員	副会長
巽 和行	名古屋大学名誉教授、名古屋大学物質科学国際研究センター特任教授	連携会員	副会長
山形 俊男	独立行政法人海洋研究開発機構アプリケーションラボ所長、東京大学名誉教授	連携会員	副会長

(提案4)

部が直接統括する分野別委員会合同分科会の設置について

合同分科会の名称： 科学と社会のあり方を再構築する分科会

1	担当部及び関係委員会名	第一部
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>福島原子力発電所の事故による災害は、科学者への社会の信頼を大きく揺るがすことになった。これを受けて、前期の日本学術会議では、科学者の信頼回復と、科学と社会のよりよい関係のあり方につき、さまざまな分科会で、それぞれの立場から分析がなされ、多くの提言・報告がなされた。そこでは、専門家の間でも意見が分かれている問題等について、科学者の発信はどうあるべきかが問われた。また、巨大リスクをどこまで許容するか等の政治的決定について、社会と科学との対話的な循環の中で決定されるべきではないかといったことも論じられた。ただ、それぞれの提言・報告は独立した分科会で作成されたため、日本学術会議としての総合的な意思の整理は必ずしも十分になされていない。部分的には、論点の交錯や不整合も見られる。</p> <p>そこで本分科会では、前期に提言・報告作成に関与した委員に、新たな委員を加え、前期の諸提言・報告を総合的に再分析し、科学と社会の今後のあり方について、具体的な提言を作成することを目指す。本分科会は、科学の社会的位置づけについて専門性を有する第一部に設置するが、すべての部からの参加を求める。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none">1. 科学者からの発信のあり方2. 科学者と市民との関わりのあり方3. リスクにかかわる政治的決定のあり方4. 社会との関係における日本学術会議の役割に係る審議に関すること
5	設置期間	時限設置 平成27年1月29日～平成29年9月30日 常設
6	備考	※新規設置

(提案5)

分野別委員会運営要綱(平成26年8月28日日本学術会議第199回幹事会決定)の一部を次のように改正する。

改正後					改正前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
心理学・教育学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	心理学・教育学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	心理学・教育学委員会公正原理を重視する公教育システムの再構築分科会	教育を受ける一人ひとりのニーズに応じた教育を保障する「公正原理」を重視した公教育システムのあり方に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	設置期間:平成26年10月23日～平成29年9月30日	心理学・教育学委員会	心理学・教育学委員会公正原理を重視する公教育システムの再構築分科会	教育を受ける一人ひとりのニーズに応じた教育を保障する「公正原理」を重視した公教育システムのあり方に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	設置期間:平成26年10月23日～平成29年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	地域研究委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会	(略)	(略)	(略)	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会自然地理学・環境防災教育小委員会	自然地理学・環境防災教育の現状・課題の整理 学校教育現場における自然地理学・環境防災教育の充実 に関する審議に係ること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者		地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会環境・防災教育小委員会	環境・防災教育の内容検討 環境・防災教育に関する 教員研修体制の在り方の 審議	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者		
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会地図/GIS教育小委員会	地図/GIS教育推進のためのカリキュラムや教育内容の検討 教員養成カリキュラムの改善と教員研修体制の在り方	25名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者		地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会地図/GIS教育小委員会	地図/GIS教育推進のためのカリキュラムや教育内容の検討 教員養成カリキュラムの改善と教員研修体制の在り方	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者		
	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会地誌教育小委員会	1. 現代的要請に応えた地誌教育の本質に関する こと 2. 現代的要請に応えた地誌教育の構成や内容に関する こと 3. 現代的要請に応えた地誌教育の担い手の養成に関する こと に関する審議に係ること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者			(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

法学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	法学委員会・経済学委員会・土木工学・建築学委員会合同知的生産者の公共調達検討分科会	土木工学・建築学委員会に記載	土木工学・建築学委員会に記載	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
経済学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	法学委員会・経済学委員会・土木工学・建築学委員会合同知的生産者の公共調達検討分科会	土木工学・建築学委員会に記載	土木工学・建築学委員会に記載	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
環境学委員会	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会	(略)	(略)	(略)
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会MAHASRI・GEWEX小委員会	国内外におけるモンスーンアジア水文気候研究計画(mahasri: Monsoon Asian Hydro-Atomospher Scientific Research and Prediction Initiative)と全球エネルギー水循環観測計画(GEWEX: Global and Water Cycle Experoment)に関すること	30名以内の会員、連携会員、又は会員若しくは連携会委員以外の者	
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会IGAC小委員会	国内外における地球大気化学国際共同研究計画(IGAC: International Global Atmospheric Chemistry)に関すること	30名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会IMBER小委員会	国内外における、海洋生物地球化学と生態系の統合研究(IMBER: Integrated Marine Biogeochemistry and Ecosystem Research)に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会SOLAS小委員会	国内外における、海洋・大気間の物質相互作用研究計画(SOLAS: Surface Ocean -Lower Atmosphere Study)に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	

法学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
経済学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
環境学委員会	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			

	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会CLIVAR小委員会	国内外における、気候と海洋：その変化・変動・予測可能性 (CLIVAR: Climate and Ocean; Variability, Predictability and Change)プロジェクトに関すること	30名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会GLP小委員会	国内外における、全球陸域研究計画 (GLP: Global Land Project)に関すること	25名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会SPARC小委員会	国内外における、成層圏・対流圏の諸過程とその気候影響 (SPARC: Stratospheric Processes And their Role in Climate)に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会Clic小委員会	国内外における、気候と雪氷圏プログラム (Clic: Climate and Cryosphere)に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会iLEAPS小委員会	国内外における、統合陸域生態系-大気プロセス研究計画 (iLEAPS: Integrated Land Ecosystem-Atmosphere Processes Study)に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地球惑星科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会地球惑星科学国際連携分科会	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会国際連携分科会IASC(国際北極科学委員会)小委員会	国際北極科学委員会 (IASC)への対応に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	(廃止)			
	(略)	(略)	(略)	(略)

	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地球惑星科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会地球惑星科学国際連携分科会	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会国際連携分科会IASC(国際北極科学委員会)小委員会	国際北極科学委員会 (IASC)への対応に関すること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会国際対応分科会WDC小委員会	世界資料センター (World Data Centre: WDC)に関すること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	(略)	(略)	(略)	(略)

地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会自然地理学・環境防災教育小委員会	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載	
(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会地誌教育小委員会	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載	
(略)	(略)	(略)	(略)
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会	(略)	(略)	(略)
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会MAHASRI・GEWEX小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会IGAC小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会IMBER小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会SOLAS小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会CLIVAR小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	

地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会環境・防災教育小委員会	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載	
(略)	(略)	(略)	(略)
(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会	(略)	(略)	(略)
(新規設置)			

	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会GLP小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会SPARC小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会Clic小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会iLEAPS小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会大型レーザーによる高エネルギー密度科学の展開小委員会	1. 大型レーザーによる高エネルギー密度科学研究開発の現状のサーベイ 2. レーザー核融合研究開発の最近の動向 3. 今後の高エネルギー密度科学の展望 4. レーザー核融合研究開発の展望 5. 高エネルギー密度科学とレーザー核融合の若手人材育成の在り方に係る審議に関すること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	設置期間・平成27年1月29日～平成28年12月31日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会原子力事故対応分科会	(略)	(略)	(略)

	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会原子力事故対応分科会	(略)	(略)	(略)

	総合工学委員会原子力事故対応分科会原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会	1.公開された測定結果の収集 2.公開されていない測定結果の収集 3.データの公開に関する手続きのあり方 4.事故の環境影響に関する研究グループ間の情報交換に係る審議に関すること	25名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
土木工学・建築学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	法学委員会・経済学委員会・土木工学・建築学委員会合同知的生産者の公共調達検討分科会	1. 会計法・地方自治法における知的生産者の選定に関わる法律的改変の検討 2. 知的生産者選定を現行の入札原則で行った場合の問題点の具体的エビデンスの収集と検討 3. 質的選定を担保する審査体制についてのガイドラインの検討に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	土木工学・建築学委員会知的創造と活動を喚起する環境としての大学等キャンパスに関する検討分科会	1. 優れた機能・風格を持つ大学キャンパス 2. 学習・研究・教育の場として魅力的なキャンパス 3. 国際的競争力をもつ大学キャンパス 4. 地域社会と融合し、知的生産者の創造、活動の場としてのキャンパス 5. これらを進めるための具体的な整備方策の検討に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

	総合工学委員会原子力事故対応分科会原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会	1.公開された測定結果の収集 2.公開されていない測定結果の収集 3.データの公開に関する手続きのあり方 4.事故の環境影響に関する研究グループ間の情報交換に係る審議に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
土木工学・建築学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

心理学・教育学委員会分科会の設置について

分科会名：公正原理を重視する公教育システムの再構築分科会

1	所属委員会名	心理学・教育学委員会				
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員				
3	設置目的	<p>現代社会は、グローバル化と個人化という2つの用語で大まかに特徴づけることができる。グローバル化によって、人・モノ・カネ・情報は国境の壁を超えて縦横無尽に行き交っている。各国内で生じる問題は、もはや純粋な国内問題ではありえない。他方で、個人化の趨勢は共同体的な紐帯を弱体化させた。私たちは、災害・失業・高齢化・育児不安といったリスクに対して、一個人として直面しなければならない状況となっている。</p> <p>そこで改めて問われるのが、現代における公教育の意味である。国民教育の装置として成立・発展してきた日本の教育システムは、画一主義的・管理主義的な性質を色濃く有しており、各方面でその機能不全が取り沙汰されている。その合理化・効率化のために今日主として採用されているのが、競争原理や成果主義を中心とする改革の手法である。そうした状況のもとで、もっぱら顧みられるのは教育の「卓越性」(excellence)であり、教育の「公正」(equity)の原則は等閑視されがちである。</p> <p>本分科会では、そうした問題状況を背景に、教育を受ける一人ひとりのニーズに応じた教育を保障する「公正原理」を重視した公教育システムのあり方を再検討してみたい。具体的には、「格差」や「貧困」や「社会的排除」といった現代的な諸課題に対して、有効な手立てとなりうる教育の制度・内容・方法の抜本的な検討を行い、具体的な提案に結びつけたい。</p>				
4	審議事項	教育を受ける一人ひとりのニーズに応じた教育を保障する「公正原理」を重視した公教育システムのあり方に係る審議に関すること				
5	設置期間	<table border="1"> <tr> <td>時限設置</td> <td>平成26年10月23日～29年9月30日</td> </tr> <tr> <td>常設</td> <td></td> </tr> </table>	時限設置	平成26年10月23日～29年9月30日	常設	
時限設置	平成26年10月23日～29年9月30日					
常設						
6	備考	<p>※委員の構成の変更 (所属希望者が多数だったため、委員の構成を変更する必要があるため。)</p>				

地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会小委員会の設置について

分科会等名：自然地理学・環境防災教育小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○地域研究委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	日本学術会議「日本の計画」(平成14年)は、循環型社会における地球規模の環境問題解決能力の育成には、人間と社会の関係が歴史のみならず風土的・空間的な存在であることの理解が必要であると指摘している。本小委員会は、自然環境を人間活動との関係で捉える自然地理学の視点や方法論を整理し、大学教育における重要性を明らかにするとともに、研究成果が環境・災害問題解決を考えるための根幹となる「地球観」や「災害観」の育成において如何に重要かを検討する。地理教育の重要性とその推進は日本学術会議対外報告「現代的課題を切り拓く地理教育」(平成14年)でも提言され、防災分野でも「地球規模の自然災害に対して安全・安心の社会の構築」(平成19年)において、ハザードマップ等を利用した地学・地理教育の推進の必要性が提言され、「東日本大震災を教訓とした安全安心で持続可能な社会の形成に向けて」(平成26年)においても繰り返されている。新指導要領「地理A」には防災関連の教育内容が既にカリキュラムに入っている。また、「新しい高校地理・歴史教育の創造ーグローバル化に対応した時空間認識の育成ー」(平成23年)において今後の必修化の必要性が提言されている「地理基礎」においても、自然地理は重要な位置づけを負う。本小委員会は、近年の自然地理学の研究成果を取り入れ環境・防災地理教育の内容改善を目指し、教育現場における実現の方策についても検討する。
4	審議事項	自然地理学・環境防災教育の現状・課題の整理 学校教育現場における自然地理学、環境防災教育の充実
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 常設
6	備考	※名称、設置目的及び調査審議事項の変更 (自然地理学の進展を踏まえ、その視点を重視して環境・防災教育を考えること、大学教育における自然地理学についても検討内容に加える必要があるため。)

地域研究委員会・地球惑星科学委員合同地理教育分科会小委員会の設置について

分科会等名：地図/GIS 教育小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○地域研究委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	<p>地図に関しては、電子地図やGISの普及など科学技術の目覚ましい発展があるが、現行の地理教育では十分にその成果が活かされていない。これらの科学技術の成果を地理教育に取り入れることはきわめて重要である。また、地理空間情報活用推進基本法などの制定(平成19年)により、国民生活のあらゆる分野で地理空間情報を利活用する社会が形成されようとしており、GIS(地理情報システム)に関する基礎的知識や技能の育成が、地理教育に求められている。</p> <p>しかし、一方で地図を読むのが苦手な子供達が増加している。その背景には、地球上の位置(経緯度や方位など)を認識する空間的能力や、地図に関する基礎的知識の低下があり、教員の地図に関する指導力不足もこの要因の一つと考えられる。このギャップを埋めるためには、地理空間情報が重要になる時代に向けた人材育成の視点を、地理教育をになう教員養成のカリキュラムに導入し、地図/GIS教育を充実させる必要がある。</p> <p>本小委員会では、地理教育における地図/GIS教育の推進をいかに実現させるか、その教育内容と小中高の一貫したカリキュラム、および教員養成カリキュラムの改善や研修体制の在り方について検討し、提言として社会に発信する</p>
4	審議事項	地図/GIS教育推進のためのカリキュラムや教育内容の検討 教員養成カリキュラムの改善と教員研修体制の在り方
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 常 設
6	備考	<p>※委員の構成の変更</p> <p>(平成26年9月に公表した地理教育分科会の提言「地理教育におけるオープンデータの利活用と地図力/GI技能の育成ー地域の課題を分析し地域づくりに参画する人材育成ー」のフォローアップとして、全国的な活動をするために委員数を増加するため)</p>

地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会小委員会の設置について

分科会等名：地誌教育小委員会 _____

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○地域研究委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	地誌教育は、近代学校教育の成立以来、地理教育の根幹に位置し続けてきた。今日も、経済社会のグローバル化の下、実学としても、市民性の涵養のためにも地誌教育には大きな期待が寄せられている。地域研究委員会の対外報告『現代的課題を切り拓く地理教育』(2007年)では、時間的および空間的観点のバランスの上に現代における地域変化を的確に理解し、国や地域・文化の多様性を尊重できる人材の育成の必要性を掲げた。また、関連学協会においても新しい地誌教育の構築に向けたシンポジウム等を開催してきているが、現代的要請に応えた地誌教育の具体的な在り方について議論が尽くされたとは言えない。他方で、地誌教育があたかも項目羅列的ないし知識偏重的であるかのような誤解が、部分的には否定的な影響をもたらしているという事実もある。本小委員会では、経済社会のグローバル化に対応した地誌教育の今後の在り方について、初等・中等・高等教育を通じて、また、世界地誌から、日本地誌、生活圈域の地誌までを通じて検討し、これを対外的に発信することを目的とする。
4	審議事項	1. 現代的要請に応えた地誌教育の本質に関する事 2. 現代的要請に応えた地誌教育の構成や内容に関する事 3. 現代的要請に応えた地誌教育の担い手の養成に関する事
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 常 設
6	備考	※新規設置

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 分
科会小委員会の設置について

分科会等名： MAHASRI・GEWEX小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	モンスーンアジア水文気候研究計画 (Monsoon Asian Hydro-Atmosphere Scientific Research and Prediction Initiative : MAHASRI) は、2006 年度より世界気候計画 (WCRP)/全球エネルギー水循環観測計画(GEWEX)の国際研究プログラムとして実施されている。アジアモンスーンの変動機構理解による季節以下の時間スケールにおける水文気象予測システムの構築を目的としている。大気・海洋・陸面相互作用や、日～季節スケール間での相互関係、対流雲システムと地表面および境界層内でのプロセスとの相互作用、地域的モンスーンサブシステム間での水文気象学的特性の比較、人間活動による水文気象変動への影響などを主要な研究課題としている。GEWEX は WCRP の中で特に大気と陸面の放射過程と水循環解明を担う中核プロジェクトである。これらの研究課題に関する国際対応を具体化するのが、本小委員会設置の目的である。
4	審議事項	1. 国内外における MAHASRI と GEWEX 関連研究の推進と関連学問分野の推進、普及、社会貢献に関する事項 2. GEWEX に関する役員等の推薦，国際会議等への代表の派遣、国際会議等の日本への招致に関する事項， 3. その他
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 常 設
6	備考	※新規設置

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS)
分科会小委員会の設置について

分科会等名： IGAC 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	地球大気化学国際共同研究計画 (IGAC : International Global Atmospheric Chemistry) は、IGBP のコアプロジェクトの一つとして位置付けられ、大気化学研究の発展のため国際的に活動している。我が国においても、大気化学研究に取り組んでいる幾つかのグループが存在する。本小委員会を通じて、主に対流圏を対象とした地球規模の大気化学研究 (例えば、大気質、物質循環、気候影響等) を推進している国内研究者を中心にして、国際共同研究計画に日本として対応・発信できる立案を行うとともに、研究のさらなる発展を目指す。
4	審議事項	1. 国内におけるIGAC関連研究の進捗状況に関する審議 2. 国外におけるIGAC関連研究の動向と対応に関する審議 3. 他の国際プロジェクトの研究動向及びIGACとの連携に関する審議
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 常設
6	備考	※新規設置

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS
分科会小委員会の設置について

分科会等名： IMBER 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員，連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	1. 日本における生物地球化学と生態系研究を推進し、海洋システムの統合的な理解を深めるとともに、地球環境変動に対する海洋システムの応答機構と地球システムへのフィードバックに関する研究を進展させる。 2. 日本において IGBP のコアプロジェクトである IMBER を推進するとともに、LOICZ (海岸沿岸域における陸域海域相互作用研究)、SOLAS (海洋・大気間の物質相互作用研究計画) 等他の IGBP (地球圏-生物圏国際協同研究計画) コアプロジェクトとの連携を図り、IGBP での海洋領域の研究を深化させる。
4	審議事項	1.国内におけるIMBER研究の推進に関すること 2.国内におけるIGBPコアプロジェクトおよび関連国際プロジェクトとの連携に関すること 3.国際的な共同研究の推進および研究協力に関すること
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 ☐ 常 設
6	備考	※新規設置

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 分科会
小委員会の設置について

分科会等名： SOLAS 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員，連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	平成13年(2001年)2月，海洋・大気間の物質相互作用研究計画(SOLAS: Surface Ocean-Lower Atmosphere Study)は，海洋と大気境界を中心に化学、物理、生物分野の研究を展開する IGBP の新しいコアプロジェクトとして，正式に認められた。我が国においても，海洋・大気間の物質循環過程に取り組んでいる幾つかの研究グループが存在する。本小委員会を通じて我が国の海洋科学、大気科学各分野の SOLAS 関連の研究を推進している研究者を中心に SOLAS 小委員会を発足させ、国際共同研究計画に我が国が対応できる委員会として、この分野での研究のさらなる発展をめざす。また、他の国際コアプロジェクトと連携し、地球環境の将来予測への統合研究を目指す。
4	審議事項	1.国内におけるSOLAS研究の推進に関すること 2. 国外でのSOLAS関連研究動向の報告と対応の審議に関すること 3. 他の国際プロジェクトの研究動向と連携の審議に関すること
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 常設
6	備考	※新規設置

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 分科会
小委員会の設置について

分科会等名： CLIVAR 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員，連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	CLIVAR (Climate and Ocean: Variability, Predictability and Change; 気候と海洋: その変化・変動・予測可能性) は、世界気候研究計画 (WCRP) を支える 4 つのコアプロジェクトの 1 つであり、国際協力を通じて大気海洋結合系における力学や相互作用の諸過程とその予測可能性に関する理解の深化のための科学研究の推進により人類社会への貢献に寄与することを使命とした組織である。本小委員会は、環境学・地球惑星科学両委員会の合同で設置された IWD (IGBP/WCRP/DIVERSITAS) 分科会の下で、CLIVAR に関する国内外の連携を緊密化させることを設置の目的とする。また、CLIVAR の活動に密接に関わる IPCC (気候変動に関する政府間パネル) に関する科学研究の推進や国内外の活動との連携についても審議を行う。
4	審議事項	1. CLIVAR と連携した国際的および国内の気候力学に関する研究活動の振興、その知見の普及および社会貢献等に関わる事項 2. CLIVAR に関する役員等の推薦，国際会議等への代表の派遣、国際会議等の日本への招致等に関わる事項 3. IPCC に関する科学研究の推進や国内外の活動との連携等に関わる事項
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 常設
6	備考	※新規設置

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 分科会小委員会の設置について

分科会等名： GLP 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	IGBP (国際地圏・生物圏研究計画) と IHDP (地球環境変化の人的側面研究計画) の共同プロジェクトとして生まれた LUCC (土地利用・被覆変化研究計画) と GCTE (地球変化と陸域生態系合同研究計画) とが発展的に連繫することで発足した Global Land Project (GLP: 全球陸域研究計画) は、2014年、新しい地球環境研究計画である Future Earth のコアプロジェクトとして再発足し、新しい国際研究推進体制を整えつつある。これに対応するため、分野横断的に関係する国内外の GLP 研究者間の連絡を密にし、GLP 研究を推進するために、本小委員会を設置する。なお、GLP 国際事務局と連繫して国際的に GLP 研究を推進するため、拠点事務局 (GLP nodal office) の1つが、北海道大学に設置されており、本小委員会は、この事務局とも連繫をとりながら活動するものとする。
4	審議事項	GLP 研究の推進と広報についての審議に関すること。 GLP の国際的連繫に係わる審議に関すること。 GLP 拠点事務局 (北海道大学) との連繫に係わる審議に関すること。
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 ☐ 常設
6	備考	※新規設置

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 分科会
小委員会の設置について

分科会等名： SPARC 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員，連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	SPARC (成層圏・対流圏の諸過程とその気候影響) は、世界気候研究計画 (WCRP) の4つのコアプロジェクトの1つであり、国際協力を通じて成層圏・対流圏の諸過程とその気候影響に関する研究の推進と発展により人類社会への貢献に寄与することを使命とした組織である。本小委員会は、環境学委員会・地球惑星科学委員会合同の IWD (IGBP/WCRP/DIVERSITAS) 分科会の下で、SPARC に関する我が国の国際対応を具体化することを設置目的とする。
4	審議事項	1. SPARC と連携した国際的および国内的な成層圏・対流圏科学の振興、普及および社会貢献に関する事項 2. SPARC に関する役員等の推薦，国際会議等への代表の派遣、国際会議等の日本への招致に関する事項，その他 3. その他、成層圏・対流圏科学に関する国際対応
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 ☐ 常 設
6	備考	※新規設置

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 分科会小委員会の設置について

分科会等名：CliC 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員，連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	<p>世界気候研究計画(World Climate Research Program)は、世界気象機構(WMO)，ユネスコ政府間海洋委員会(IOC) および国際科学会議 (ICSU)が合同で推進する計画であり、事務局は WMO が担当している。この WCRP の5つのコアプログラムの一つとして「気候と雪氷圏」(Climate and Cryosphere)があり、本プログラムは地球気候システムを構成する「雪氷圏」に焦点を絞り、雪氷圏の挙動と役割に関する研究の推進をしている団体である。準備期間ののち 2004年から活動を開始し、現在事務局はノルウェーの援助を受けてノルウェーのトロムソにある。</p> <p>本小委員会は、4つの CliC の研究分野、そして手がけている5つのイニシアティブに関する事項を中心に、日本の研究者の構想を委員会にインプットし、また対応した活動を国内で行うことを通じて、CliC の目標に貢献することを目的とする。</p>
4	審議事項	<p>1. CliC と連携した国際的および国内的な「気候と雪氷圏」に関する振興、普及および社会貢献に関する事項</p> <p>2. CliC に関する役員等の推薦，国際会議等への代表の派遣、国際会議等の日本への招致に関する事項，その他。</p> <p>3. その他、「気候と雪氷圏」に関する国際対応</p>
5	設置期間	<p>時限設置 年 月 日～ 年 月 日</p> <p>☐常 設</p>
6	備考	※新規設置

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 分科会
小委員会の設置について

分科会等名： iLEAPS 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	地球圏－生物圏国際共同研究計画 (IGBP) の第Ⅱ期に組織された大気－陸域生態系間の水・物質循環に関わるコアプロジェクト「統合陸域生態系－大気プロセス研究計画 (iLEAPS: Integrated Land Ecosystem－Atmosphere Processes Study)」を推進し、国際的な iLEAPS 研究の動向とネットワークに対応するために、分野横断的な研究者群からなる本小委員会を設置する。特に、陸域生態系と大気間の水・物質・エネルギーの輸送に関わる物理・化学・生物過程とそれらの相互作用過程を解明することを目指した研究を通じ、持続可能な社会の実現に貢献し、国際対応を具体化するのが本小委員会設置の目的である。
4	審議事項	1. 国内における iLEAPS 研究の推進と関連学問分野の推進、普及、社会貢献に関する事項 2. iLEAPS の国際連携に関する事項 3. その他
5	設置期間	時限設置 平成 年 月 日～平成 年 月 日 ☐ 常 設
6	備考	※新規設置

地球惑星科学委員会国際連携分科会小委員会の設置について

分科会等名： IASC（国際北極科学委員会）小委員会

1	所属委員会名	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	<u>20名以内</u> の会員，連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	<p>平成3年（1991年）、オスロで開かれた第1回 IASC(国際北極科学委員会) 評議会において、非北極国の加盟審査が行われ、我が国を含む申請6ヶ国が認められた。現在は22ヶ国が同委員会に加盟している。地球温暖化は氷床や海氷、永久凍土の融解などを通して北極圏の環境を変化させ、その影響は中緯度にも及び、我が国の北極への関心は高まっている。北極における自然科学の研究活動のみならず、北極海航路や北極に住む人々への関心を含む社会科学的な研究を推進することは、学術・社会に貢献する良い機会である。</p> <p>我が国が IASC（国際北極科学委員会）に参加して、活動するにあたり、対外的な窓口をつとめるとともに、北極研究の奨励と推進に関して、北極環境研究コンソーシアム等の国内の研究者・機関との連携、連絡調整を行うことを IASC 小委員会の設置目的とする。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際的な連携および北極研究計画案等を協議し、IASC 等関係会議に提案する事項 2. 北極における観測拠点等の国際協力に関する事項 3. IASC 等関連会議の国内対応組織として、同小委員会と国内の研究者の連絡調整に関する事項 4. 北極に関する教育関係者、普及活動、アウトリーチに関する事項 5. 北極に関する技術的、設営的諸問題に関する事項 6. その他、IASC に関する事項
5	設置期間	<p>時限設置 平成 年 月 日～平成 年 月 日</p> <p>常 設</p>
6	備考	<p>※委員の構成の変更 （社会科学分野への関心の高まりなど、対応事案の多様化に伴い、構成員数を変更する必要があるため。）</p>

地球惑星科学委員会地球惑星科学国際連携分科会小委員会の廃止について

分科会等名： WDC 小委員会

1	所属委員会名	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	<p>我国では1957-1958年における国際地球観測年（IGY）を契機として、国際学術連合会議（ICSU）の傘下にある世界資料センター（WDC）パネルのもとに、主に地球物理学関係においてWDCが設置され、現時点では地磁気、宇宙線、電離層、太陽電波、太陽活動、大気光、科学衛星、オーロラの各WDCが活動している。しかし、各WDCの人的・財政的環境は、国際的に見ても貧弱であり、少数の担当者の献身的な努力によって辛うじて支えられているのが実情である。そこでこの小委員会ではWDCパネル等への国際対応を行うほか、WDCを中心したデータベース構築体制の充実と活性化について意見を集約して、我国における地球惑星科学関連データの処理・公開・流通体制の改善を目指す。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. WDCパネル等への国際対応 2. 国内WDCの統括と活性化 3. WDCと他の国際的データベース関連組織との連携
5	設置期間	<p>時限設置 年 月 日～ 年 月 日</p> <p>☐ 常 設</p>
6	備考	<p>※廃止</p> <p>（22期より本小委員会の実体が情報学委員会国際サイエンスデータ分科会WDS小委員会に移行したため）</p>

総合工学委員会 エネルギーと科学技術に関する分科会小委員会の設置について

分科会等名：大型レーザーによる高エネルギー密度科学の新展開小委員会

1	所属委員会名	総合工学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	<p>大型レーザーによる高エネルギー密度科学研究は、米国の超大型レーザーNIF (National Ignition Facility) や我が国の世界最高エネルギーの超高強度レーザーLFEX(Laser for Fusion Experiment)の本格稼働，ヨーロッパの ELI (Extreme Light Infrastructure) プロジェクトの進捗で、新局面を迎えている。</p> <p>すなわち、米国では、NIFにより人類初の制御されたレーザー核融合点火の実現が期待され、我が国では、大阪大学のLFEX や原子力機構関西研の超短パルス超高強度レーザー：J-KAREN により、高強度場科学や先進レーザー核融合の研究が進んでいる。これらの動向から、近い将来、レーザー核融合エネルギー開発や高エネルギー密度科学に大きな変革があると予想される。欧米では Euro Lab-Laser 等の組織的な取り組みがすすんでおり、わが国が、高エネルギー密度科学とエネルギー開発の新展開に対応し若者に夢と希望を与えエネルギー科学技術を発展させ競る事が望まれる。具体的には、次期科学技術基本計画や次期エネルギー基本計画への提案を考えたい。</p> <p>具体的には、本小委員会では、高エネルギー密度科学とレーザー核融合エネルギー研究開発の現状をサーベイし、関連する科学技術の研究開発の展望と人材育成の在り方を取りまとめる。</p>
4	審議事項	<p>1) 大型レーザーによる高エネルギー密度科学研究開発の現状のサーベイ</p> <p>2) レーザー核融合研究開発の最近の動向</p> <p>3) 今後の高エネルギー密度科学の展望</p> <p>4) レーザー核融合研究開発の展望</p> <p>5) 高エネルギー密度科学とレーザー核融合の若手人材育成の在り方</p>
5	設置期間	<p>時限設置 平成 27 年 1 月 29 日～平成 28 年 12 月 31 日</p> <p>常 設</p>
6	備考	※新規設置

総合工学委員会原子力事故対応分科会小委員会の設置について

分科会等名：原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会

1	所属委員会名	総合工学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	<p>福島原子力発電所の事故により生じた環境汚染に関して、全国で観測が行われ、放射性物質の挙動を理解するための調査が行われている。</p> <p>22期においては、原子力発電所から放出された放射性物質の拡散シミュレーションに関してワーキンググループを設置して、国内外の研究グループによるシミュレーション結果を相互比較し、「報告」として公表した。</p> <p>初期被ばくに関連するデータの収集が重要であるので、ワーキンググループを設置して、検討を重ねた。その結果、福島事故に対して行われた測定や得られたデータのアーカイブを作成することが重要だという結論に至り、当面メタデータの収集を行うことを開始した。このために必要な情報収集の枠組み、公表する場合の個人情報の扱い等の検討を行ってきた。23期では引き続きアーカイブに関する活動を行う。</p>
4	審議事項	<p>1. 公開された測定結果の収集</p> <p>2. 公開されていない測定結果の収集</p> <p>3. データの公開に関する手続きのあり方</p> <p>4. 事故の環境影響に関する研究グループ間の情報交換</p>
5	設置期間	<p>時限設置 平成 年 月 日～平成 年 月 日</p> <p>常 設</p>
6	備考	<p>※委員の構成の変更 (対応事案の多様化に伴い、定員を増員する必要があるため。)</p>

法学委員会・経済学委員会・土木工学・建築学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：知的生産者の公共調達検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	法学委員会 経済学委員会 ○土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>第22期デザイン等の創造性を喚起する社会システム検討分科会において出された提言「知的生産者選定に関する公共調達の創造性喚起」において、我が国における公共調達の法的検討の重要性や、選定システムについての方向性が示された。</p> <p>今回、これを踏まえ、関係法令のさらなる検討を行い、その具体的な提案と、根拠となる学術的エビデンスの抽出、および新たな公共調達選定システムにおいても具体的な提案を目指すものである。そのため第一部と第三部の委員会合同の分科会とする。</p>
4	審議事項	<p>①会計法・地方自治法における知的生産者の選定に関わる法的改変の検討</p> <p>②知的生産者選定を現行の入札原則で行った場合の問題点の具体的エビデンスの収集と検討</p> <p>③質的選定を担保する審査体制についてのガイドラインの検討</p> <p>以上の検討を経て、その改善の具体的な提案を行う。</p>
5	設置期間	<p>時限設置 年 月 日～ 年 月 日</p> <p>☐常 設</p>
6	備考	※新規設置

土木工学・建築学委員会分科会の設置について

分科会等名：知的創造と活動を喚起する環境としての大学等キャンパスに関する検討
分科会

1	所属委員会名	土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	大学等キャンパスは、学生・教職員にとって学習・研究・教育の場として重要である。美しく、魅力的で、かつ優れた機能を持つ研究・教育キャンパスは優れた学生を多く集める。しかしながら我が国の多くの大学は、諸外国に比して、このようなキャンパス環境を持ちえていない。国も大学も厳しい国際競争にさらされている現在、多くの優れた国内外の学生、教職員を惹きつけることは極めて重要である。また、生涯学習が重要視される時代にあって、社会人が大学で学びなおす機会の場合としても大学のキャンパスがより開放的で知的創造や活動を喚起することが要請されている。創造立国日本の拠点として魅力ある大学キャンパスという空間のあり方を議論し、対外的に発信することを目指す。
4	審議事項	1) 優れた機能・風格を持つ大学キャンパス。 2) 学習・研究・教育の場として魅力的なキャンパス。 3) 国際的競争力をもつ大学キャンパス。 4) 地域社会と融合し、知的生産者の創造、活動の場としてのキャンパス。 5) これらを進めるための具体的な整備方策の検討。
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 常 設
6	備考	※新規設置

【分野別委員会】

○委員の決定（新規15件）

（農学委員会 育種学分科会）

氏名	所属・職名	備考
大杉 立	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員
倉田 のり	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所系統生物研究センター教授	第二部会員
石毛 光雄	独立行政法人農業生物資源研究所フェロー	連携会員
一井眞比古	一般社団法人国立大学協会専務理事、香川大学名誉教授	連携会員
祝前 博明	京都大学大学院農学研究科教授	連携会員
奥野 員敏	筑波大学北アフリカ研究センター研究員	連携会員
國分 牧衛	東北大学大学院農学研究科教授	連携会員
佐々木卓治	東京農業大学総合研究所教授	連携会員
武田 和義	岡山大学名誉教授	連携会員
辻本 壽	鳥取大学乾燥地研究センター教授	連携会員
夏秋 啓子	東京農業大学国際食料情報学部教授	連携会員
西尾 剛	東北大学大学院農学研究科教授	連携会員
西澤 直子	石川県立大学生物資源工学研究所教授	連携会員
村井 耕二	福井県立大学生物資源学部教授	連携会員
矢野 昌裕	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構作物研究所所長	連携会員
吉村 淳	九州大学大学院農学研究院教授	連携会員

（基礎医学委員会 IUPHAR分科会）

氏名	所属・職名	備考
今井由美子	秋田大学大学院医学系研究科情報制御学・実験治療学講座教授	第二部会員
赤池 昭紀	名古屋大学大学院創薬科学研究科教授、京都大学大学院薬学研究科客員教授	連携会員
飯野 正光	東京大学大学院医学系研究科細胞分子薬理学教授	連携会員
上田 泰己	東京大学大学院医学系研究科機能生物学専攻教授	連携会員
萩原 正敏	京都大学大学院医学研究科形態形成機構学教室教授	連携会員
三品 昌美	立命館大学総合科学技術研究機構教授	連携会員

(基礎医学委員会 ICLAS分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
山本 雅之	東北大学大学院医学系研究科教授	第二部会員
入來 篤史	独立行政法人理化学研究所脳科学総合研究センター象徴概念発達研究チームシニアチームリーダー	連携会員
續 輝久	九州大学大学院医学研究院教授	連携会員
渡辺 守	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科消化器病態学分野/消化器内科教授	連携会員

(基礎医学委会 病原体学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
甲斐知恵子	東京大学医科学研究所教授	第二部会員
笹川 千尋	一般財団法人日本生物科学研究所常務理事・所長	第二部会員
赤池 孝章	東北大学大学院医学系研究科環境保健医学分野教授	連携会員
岡部 信彦	川崎市健康安全研究所所長	連携会員
岡本 尚	名古屋市立大学大学院医学研究科教授	連携会員
桑野 剛一	久留米大学医学部感染医学講座教授	連携会員
中村 信一	金沢大学長	連携会員
原 寿郎	九州大学大学院医学研究院成長発達医学分野教授	連携会員
藤田 尚志	京都大学ウイルス研究所分子遺伝学研究分野教授	連携会員
堀口 安彦	大阪大学微生物病研究所教授	連携会員
前田 伸子	鶴見大学副学長・同歯学部教授	連携会員
松浦 善治	大阪大学微生物病研究所教授	連携会員
宮村 達男	厚生労働省国立感染症研究所名誉所員	連携会員

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会・薬学委員会合同 実験動物分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
甲斐知恵子	東京大学医科学研究所教授	第二部会員
城石 俊彦	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所副所長・教授	第二部会員
岩倉洋一郎	東京理科大学生命医科学研究所教授	連携会員
小幡 裕一	独立行政法人理化学研究所筑波研究所所長・バイオリソースセンターセンター長	連携会員
金井 正美	東京医科歯科大学実験動物センター長・大学院医歯学総合研	連携会員

	究科教授	
高松 研	東邦大学医学部長	連携会員
續 輝久	九州大学大学院医学研究院教授	連携会員
中村 卓郎	公益財団法人がん研究会癌研究所発がん研究部部長	連携会員
細井 美彦	近畿大学生物理工学部教授	連携会員

(臨床医学委員会 移植・再生医療分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
戸山 芳昭	慶應義塾常任理事・慶應義塾大学医学部教授	第二部会員
前原 喜彦	九州大学大学院医学研究院消化器・総合外科教授	第二部会員
伊藤 壽一	京都大学大学院医学研究科耳鼻咽喉科・頭頸部外科学教授	連携会員
越智 光夫	広島大学学長特命補佐・整形外科教授	連携会員
坂本 泰二	鹿児島大学医学部教授	連携会員
澤 芳樹	大阪大学大学院医学系研究科副研究科長・教授	連携会員
西田 幸二	大阪大学大学院医学系研究科脳神経感覚器外科学（眼科学）教授	連携会員
原 寿郎	九州大学大学院医学研究院成長発達医学分野教授	連携会員
矢永 勝彦	東京慈恵会医科大学外科学講座消化器外科分野担当教授	連携会員

(基礎医学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同 医学分野の参照基準検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
磯部 光章	東京医科歯科大学大学院循環制御内科学主任教授	第二部会員
須田 年生	慶應義塾大学医学部教授	第二部会員
那須 民江	中部大学生命健康科学部教授、名古屋大学名誉教授	第二部会員
大井田 隆	日本大学医学部社会医学系公衆衛生学分野教授	連携会員
小林 廉毅	東京大学大学院医学系研究科教授	連携会員
白鳥 敬子	東京女子医科大学消化器内科主任教授	連携会員
樋口 輝彦	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター理事長・総長	連携会員
吉村 典子	東京大学医学部附属病院関節疾患総合研究講座特任准教授	連携会員

(臨床医学委員会 感覚器分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
前原 喜彦	九州大学大学院医学研究院消化器・総合外科教授	第二部会員
飯野ゆき子	自治医科大学附属さいたま医療センター耳鼻咽喉科教授・総合医学第2講座主任教授	連携会員

石田 晋	北海道大学大学院医学研究科教授	連携会員
石橋 達朗	九州大学病院長	連携会員
伊藤 壽一	京都大学大学院医学研究科耳鼻咽喉科・頭頸部外科学教授	連携会員
大鹿 哲郎	筑波大学医学医療系眼科教授	連携会員
加我 君孝	独立行政法人国立病院機構東京医療センター名誉臨床研究(感覚器)センター長	連携会員
岸本 誠司	亀田総合病院頭頸部外科部長	連携会員
木下 茂	京都府立医科大学眼科教室学教授	連携会員
坂本 泰二	鹿児島大学医学部教授	連携会員
高橋 晴雄	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科耳鼻咽喉・頭頸部外科学分野教授	連携会員
坪田 一男	慶應義塾大学医学部眼科学教室教授	連携会員
寺崎 浩子	名古屋大学大学院医学系研究科教授	連携会員
西田 幸二	大阪大学大学院医学系研究科脳神経感覚器外科学(眼科学)教授	連携会員
八木 聰明	人間環境大学学長、日本医科大学名誉教授	連携会員
山嵜 達也	東京大学医学部耳鼻咽喉科教授	連携会員
湯澤美都子	日本大学医学部視覚科学系眼科学分野教授	連携会員

(情報学委員会 ソフトウェア工学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
喜連川 優	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所所長、東京大学生産技術研究所教授	第三部会員
阿草 清滋	南山大学理工学部ソフトウェア工学科教授	連携会員
荒木啓二郎	九州大学主幹教授・伊都図書館長・アーキテクチャ指向フォーマルメソッド研究センター長	連携会員
位野木万里	工学院大学情報学部コンピュータ科学科・准教授	連携会員
大堀 淳	東北大学電気通信研究所教授	連携会員
菊野 亨	大阪学院大学情報学部教授	連携会員
國井 秀子	芝浦工業大学学長補佐・男女共同参画推進室長・大学院工学マネジメント研究科教授	連携会員
南谷 崇	キャノン株式会社顧問	連携会員
本位田真一	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所副所長・教授	連携会員
松本 健一	奈良先端科学技術大学院大学教授	連携会員

山本里枝子	株式会社富士通研究所ものづくり技術研究所シニアディレクター	連携会員
-------	-------------------------------	------

(総合工学委員会 工学基盤における知の統合分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
北川源四郎	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構機構長	第三部会員
高橋 桂子	独立行政法人海洋研究開発機構地球情報基盤センター長	第三部会員
萩原 一郎	明治大学研究・知財戦略機構特任教授、先端数理科学インスティテュート副所長	第三部会員
青柳 正規	文化庁長官	連携会員
浅間 一	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
池田 雅夫	大阪大学副学長	連携会員
上田 完次	独立行政法人産業技術総合研究所特別顧問、東京大学名誉教授	連携会員
苧阪 直行	京都大学名誉教授	連携会員
小畑 秀文	独立行政法人国立高等専門学校機構理事長	連携会員
小山田耕二	京都大学国際高等教育院	連携会員
岸浪 建史	室蘭工業大学監事・工学博士	連携会員
木村 忠正	独立行政法人科学技術振興機構プログラムオフィサー	連携会員
木村 英紀	独立行政法人理化学研究所理研 BSI-トヨタ連携センター長	連携会員
小泉 英明	株式会社日立製作所フェロー	連携会員
鈴木 久敏	筑波大学名誉教授、独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センターフェロー	連携会員
為近 恵美	NTTアドバンステクノロジー株式会社 営業4担当部長	連携会員
柘植 綾夫	社団法人科学技術国際交流センター会長	連携会員
野家 啓一	東北大学高度教養教育・学生支援機構教養教育院総長特命教授	連携会員
早川 義一	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員
原 辰次	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員
本庶 佑	京都大学大学院医学研究科特任教授	連携会員
水野 毅	埼玉大学大学院理工学研究科人間支援・生産科学部門教授	連携会員
山口しのぶ	東京工業大学学術国際情報センター教授	連携会員
大和 裕幸	東京大学理事・副学長	連携会員

吉村 忍	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授・工学系研究科副研究科長	連携会員
------	--------------------------------------	------

(土木工学・建築学委員会 インフラ健全化システム分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小松 利光	九州大学特命教授・名誉教授	第三部会員
依田 照彦	早稲田大学理工学術院創造理工学部教授	第三部会員
天野 玲子	独立行政法人防災科学研究所研究推進センター審議役	連携会員
家田 仁	東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授	連携会員
落合 英俊	九州大学名誉教授	連携会員
嘉門 雅史	京都大学名誉教授	連携会員
桑野 玲子	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
小林 潔司	京都大学大学院経営管理研究部教授	連携会員
小峯 秀雄	早稲田大学理工学術院創造理工学部教授	連携会員
前川 宏一	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
南 一誠	芝浦工業大学工学部教授	連携会員

(土木工学・建築学委員会 巨大津波に対する国土計画と防災・減災分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
磯部 雅彦	高知工科大学副学長	第三部会員
和田 章	東京工業大学名誉教授	第三部会員
落合 英俊	九州大学名誉教授	連携会員
仙田 満	放送大学客員教授	連携会員
塚原 健一	九州大学大学院工学府教授	連携会員
福井 秀夫	政策研究大学院大学教授	連携会員
南 一誠	芝浦工業大学工学部教授	連携会員
目黒 公郎	東京大学生産技術研究所教授	連携会員

(材料工学委員会 新材料科学検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小谷 元子	東北大学原子分子材料科学高等研究機構機構長・大学院理学研究科教授	第三部会員
細野 秀雄	東京工業大学応用セラミックス研究所教授	第三部会員
加藤 一実	独立行政法人産業技術総合研究所主席研究員	連携会員
河村 能人	熊本大学先進マグネシウム国際研究センター長	連携会員
北村 隆行	京都大学大学院工学研究科教授	連携会員

山本 雅彦	大阪大学名誉教授	連携会員
山口 周	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員

(材料工学委員会 バイオマテリアル分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
片岡 一則	東京大学大学院工学系研究科マテリアル工学専攻教授	第三部会員
高原 淳	九州大学先導物質化学研究所長・教授	第三部会員
明石 満	大阪大学大学院工学研究科応用化学専攻教授	連携会員
岡野 光夫	東京女子医科大学特任教授	連携会員
岸田 晶夫	東京医科歯科大学学生体材料工学研究所教授	連携会員
田畑 泰彦	京都大学再生医科学研究所教授	連携会員
新家 光雄	東北大学金属材料研究所生体材料学研究部門教授	連携会員
埴 隆夫	東京医科歯科大学学生体材料工学研究所所長・教授	連携会員
高井まどか	東京大学大学院工学系研究科バイオエンジニアリング専攻教授	連携会員

(材料工学委員会 材料工学ロードマップのローリング分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
松宮 徹	金沢大学大学院自然科学研究科客員教授	第三部会員
乾 晴行	京都大学大学院工学研究科材料工学専攻教授	連携会員
潮田 浩作	新日鐵住金株式会社顧問	連携会員
尾崎由紀子	J F E スチール株式会社スチール研究所鉄粉・磁性材料研究部長	連携会員
河村 能人	熊本大学先進マグネシウム国際研究センター長	連携会員
小関 敏彦	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
須山 章子	株式会社東芝電力システム社電力・社会システム技術開発センター主査	連携会員
陶山 容子	島根大学大学院総合理工学研究科教授	連携会員
田中 敏宏	大阪大学大学院工学研究科マテリアル生産科学専攻教授	連携会員
筑本 知子	中部大学超伝導・持続可能エネルギー研究センター教授	連携会員
津崎 兼彰	九州大学大学院工学研究院機械工学部門材料強度研究室教授	連携会員
長井 寿	独立行政法人物質・材料研究機構構造材料研究拠点長	連携会員
新家 光雄	東北大学金属材料研究所生体材料学研究部門教授	連携会員
東 健司	大阪府立大学副学長・大学院工学研究科教授	連携会員

松原英一郎	京都大学大学院工学研究科材料工学専攻教授	連携会員
御手洗容子	物質・材料研究機構先進高温材料ユニット構造機能融合材料グループ リーダー	連携会員
山本 雅彦	大阪大学名誉教授	連携会員

○委員の決定（追加20件）

（哲学委員会）

氏名	所属・職名	備考
香川 知晶	山梨大学大学院医学工学総合研究部教授	連携会員
氣多 雅子	京都大学大学院文学研究科教授	連携会員
小島 毅	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
篠原 資明	京都大学大学院人間・環境学研究科教授	連携会員
島藪 進	上智大学神学部教授	連携会員
野家 啓一	東北大学高度教養教育・学生支援機構教養教育院総長特命教授	連携会員

（哲学委員会 古典精神と未来社会分科会）

氏名	所属・職名	備考
下田 正弘	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員

（哲学委員会 いのちと心を考える分科会）

氏名	所属・職名	備考
大庭 健	専修大学図書館長・文学部教授	連携会員
清水 哲郎	東京大学大学院人文社会系研究科特任教授	連携会員

（心理学・教育学委員会 公正原理を重視する公教育システムの再構築分科会）

氏名	所属・職名	備考
宮寺 晃夫	筑波大学名誉教授	連携会員

（社会学委員会 情報と社会変容分科会）

氏名	所属・職名	備考
大倉 典子	芝浦工業大学工学部教授	連携会員

（史学委員会 歴史学とジェンダーに関する分科会）

氏名	所属・職名	備考
栗屋 利江	東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授	連携会員

（地域研究委員会 アジアの地域協力の学術的ネットワーク構築分科会）

氏名	所属・職名	備考
金山 直樹	慶應義塾大学法科大学院教授	連携会員

我部 政明	琉球大学法文学部教授	連携会員
大日方純夫	早稲田大学文学学術院教授	連携会員
志摩 園子	昭和女子大学大学院生活機構学研究科教授	連携会員

(法学委員会 「学術と法」分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
亀本 洋	京都大学大学院法学研究科教授	連携会員

(農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同 食の安全分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
清原 昭子	中国学園大学現代生活学部准教授	連携会員

(基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 腫瘍分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
桑野 博行	群馬大学大学院病態総合外科学教授	連携会員
馬場 秀夫	熊本大学大学院生命化学研究部消化器外科学教授	連携会員

(薬学委員会 医療系薬学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
寺崎 哲也	東北大学大学院薬学研究科教授	連携会員

(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
平野 高司	北海道大学大学院農学研究院教授	連携会員

(環境学委員会 環境思想・環境教育分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
鳥越けい子	青山学院大学総合文化政策学部教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 地球・人間圏分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
宮崎 毅	東京大学名誉教授	連携会員
蒲生 俊敬	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員

(化学委員会 材料化学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
渡辺 政廣	山梨大学燃料電池研究センター長・教授	連携会員

(総合工学委員会 サービス学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
國井 秀子	芝浦工業大学工学部教授	連携会員

(土木工学・建築学委員会 学際連携分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
目黒 公郎	東京大学生産技術研究所教授	連携会員

(土木工学・建築学委員会 地球環境の変化に伴う風水害・土砂災害への対応分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
西垣 誠	岡山大学大学院環境生命科学研究科・教授	連携会員

(土木工学・建築学委員会 地方創生のための国土・まちづくり分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
羽藤 英二	東京大学大学院工学研究科都市工学専攻准教授	連携会員

(土木工学・建築学委員会 大地震に対する大都市の防災・減災分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
浅岡 顕	公益財団法人地震予知総合研究振興会副首席主任研究員	連携会員

【小委員会】

○委員の決定（新規12件）

（環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS
合同分科会MAHASRI・GEWEX小委員会）

氏名	所属・職名	備考
沖 大幹	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
松本 淳	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授	連携会員

（環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS
合同分科会 IGAC小委員会）

氏名	所属・職名	備考
三枝 信子	独立行政法人国立環境研究所地球環境研究センター副センター長	連携会員
張 勁	富山大学大学院理工学研究部教授	連携会員

（環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS
合同分科会 IMBER小委員会）

氏名	所属・職名	備考
張 勁	富山大学大学院理工学研究部教授	連携会員
原田 尚美	独立行政法人海洋研究開発機構地球観測研究開発センターセンター長代理	連携会員
古谷 研	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
山中 康裕	北海道大学大学院地球環境科学研究院教授	連携会員

（環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS
合同分科会 SOLAS小委員会）

氏名	所属・職名	備考
張 勁	富山大学大学院理工学研究部教授	連携会員
原田 尚美	独立行政法人海洋研究開発機構地球観測研究開発センターセンター長代理	連携会員
山中 康裕	北海道大学大学院地球環境科学研究院教授	連携会員

(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 I G B P ・ W C R P ・ D I V E R S I T A S
合同分科会 C L I V A R 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター教授	第三部会員
江守 正多	独立行政法人国立環境研究所地球環境研究センター研究室長	連携会員
鬼頭 昭雄	筑波大学生命環境系主幹研究員	連携会員
中島 映至	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
松本 淳	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授	連携会員

(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 I G B P ・ W C R P ・ D I V E R S I T A S
合同分科会 G L P 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
氷見山幸夫	北海道教育大学教育学部教授	第三部会員
大黒 俊哉	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
春山 成子	三重大学大学院生物資源学研究科教授	連携会員

(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 I G B P ・ W C R P ・ D I V E R S I T A S
合同分科会 S P A R C 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員

(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 I G B P ・ W C R P ・ D I V E R S I T A S
合同分科会 C l i c 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小池 俊雄	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
杉本 敦子	北海道大学大学院地球環境科学研究院教授	連携会員

(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 I G B P ・ W C R P ・ D I V E R S I T A S
合同分科会 i L E A P S 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
三枝 信子	独立行政法人国立環境研究所地球環境研究センター副研究センター長	連携会員

平野 高司	北海道大学大学院農学研究院教授	連携会員
松本 淳	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授	連携会員

(総合工学委員会・機械工学委員会合同 計算科学シミュレーションと工学設計分科会
計算音響学小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小机わかえ	神奈川工科大学工学部機械工学科教授	連携会員
矢川 元基	公益財団法人原子力安全研究協会理事長、東京大学、東洋大学名誉教授	連携会員

(総合工学委員会 原子力事故対応分科会 原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大塚 孝治	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
柴田 徳思	公益社団法人日本アイソトープ協会専務理事	連携会員
関村 直人	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
中島 映至	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
森口 祐一	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授	連携会員

(総合工学委員会 原子力事故対応分科会 福島第一原発事故調査に関する小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
松岡 猛	宇都宮大学基盤教育センター非常勤講師	第三部会員
関村 直人	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
柘植 綾夫	公益財団法人科学技術交際交流センター会長、前日本工業会会長	連携会員
矢川 元基	公益財団法人原子力安全研究協会理事長	連携会員

平成 27 年 1 月 29 日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が、科学に関する重要事項、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり課題別委員会の設置を提案します。

記

1. 提案者 大西 隆 (会長)
2. 委員会名 オープンサイエンスの取組に関する検討委員会
3. 設置期間 幹事会承認日から平成 28 年 3 月 31 日

4. 課題の内容

(1) 課題の概要

公的資金によって行われた学術研究の成果(論文などの著作物、研究データ等)を、科学界、産業界、社会一般から広く、容易な利用を可能とし、学術研究の発展を図るというオープンサイエンスの考え方が、オープンジャーナル、オープンデータ、オープンアクセス等の関連概念を包含して、国際的に発展してきている。一方で、論文やデータの質保証のための査読や、発表の機会提供のための費用を誰が負担するのか、研究者にとって貴重な知的財産であるデータを公開することへの疑問など種々の検討課題も存在する。本委員会は、オープンサイエンスに関する内外の動向を踏まえつつ、我が国の科学界が採るべき方策について検討する。

具体的には以下のような審議事項を想定している。

- ① オープンサイエンスの内外の動向に関すること
- ② 我が国科学界がとるべきオープンサイエンスへの対応について

(2) 審議の必要性

上記の通り、オープンサイエンスの考え方が国際的に発展してきていることを踏まえ、日本学術会議としても、我が国の科学界が採るべき方策を早急に検討する必要がある。

(3) 日本学術会議が過去に行っている検討や報告等の有無

- ・第 22 期提言「我が国の学術情報基盤のあり方について－SINET の持続的整備に向けて」
- ・第 22 期提言「ビッグデータ時代に対応する人材の育成」
- ・第 22 期提言「地理教育におけるオープンデータの利活用と地図力/GIS 技能の育成－地域の課題を分析し地域づくりに参画する人材育成」
- ・第 22 期報告「オープンデータに関する権利と義務－本格的なデータジャーナルに向けて」
- ・第 21 期提言「学術誌問題の解決に向けて－「包括的学術誌コンソーシアム」の創設」

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミーの関連する報告等の有無

- ・EU Horizon2020 におけるオープンアクセスガイドライン（平成 25 年（2013 年）12 月 9 日）
- ・G8 科学大臣会合行動声明 科学研究データのオープン化について（平成 25 年（2013 年）6 月 12 日）
- ・英国研究会議 オープンアクセスに関する英国研究会議（RCUK）ポリシー及び支援ガイダンス（平成 25 年（2013 年）4 月 8 日）
- ・米国大統領府 科学技術政策局指令 連邦政府資金による科学研究の成果へのアクセスの拡大について（平成 25 年（2013 年）2 月 22 日）
- ・ICSU World Data System 事業の創設（平成 20 年（2008 年）10 月 28 日 第 29 回総会）

(5) 各府省等からの審議依頼の有無

- ・なし

5. 審議の進め方

(1) 課題検討への主体的参加者

本件設置提案が了承された後に、会長から各部に対して委員の推薦を依頼する予定。

(2) 必要な専門分野及び構成委員数

すべての専門分野。

各部会員 2～3 名程度に加え連携会員並びに特任連携会員、計 20 名以内。

(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

委員会設置後、鋭意会議を開催して来年度中に提言を公表することを期するものである。

6. その他課題に関する参考情報

内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会において、平成 27 年春を目途に、国として示すべき基本姿勢等について取りまとめを行う予定。

オープンサイエンスの取組に関する検討委員会
設置要綱(案)

〔平成27年〇月〇〇日〕
〔日本学術会議第〇回幹事会決定〕

(設置)

第1 日本学術会議会則第16条第1項に基づく課題別委員会として、オープンサイエンスの取組に関する検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(職務)

第2 委員会は、オープンサイエンスの内外の動向に関すること、我が国科学界がとるべきオープンサイエンスへの対応について調査審議する。

(組織)

第3 委員会は、20名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

(設置期限)

第4 委員会は、平成28年3月31日まで置かれるものとする。

(庶務)

第5 委員会の庶務は、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

(雑則)

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続きその他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

(提案7)

平成26年度代表派遣計画の変更及び追加について

会議への派遣者、派遣期間及び開催地に変更があったため、平成26年度代表派遣計画の変更及び追加を行う。

内容	会議名称	派遣候補者(職名)	派遣期間(会期分)	開催地及び用務地
派遣者・派遣期間・開催地の変更	Gサイエンス会合	大西 隆(第三部会員) 豊橋技術科学大学学長	平成27年2月16日～2月17日	ベルリン(ドイツ)
		↓	↓	↓
		花木 啓祐(第三部会員) 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授	平成27年2月23日～2月24日	ハレ、ベルリン(ドイツ)
代表派遣の追加	Gサイエンス会合	平山 謙二 特任連携会員 長崎大学熱帯医学研究所副所長	平成27年2月23日～2月24日	ハレ、ベルリン(ドイツ)
代表派遣の追加	Gサイエンス会合	植松 光夫 特任連携会員 東京大学大気海洋研究所附属研究施設 国際連携研究センターセンター所長	平成27年2月23日～2月24日	ハレ、ベルリン(ドイツ)

※太字内は新たに特任連携会員に任命する者

提案8～9は別添なし。

IUGG（国際測地学および地球物理学連合）総会にかかる出張者の信任状発出について

背景情報

- IUGGは傘下に8つの国際協会（Association）を設けており、IUGG本体の総会の際に各々Association総会を開催し、学問領域ごとの意思決定を行っている。
- IUGG本体に日本学術会議が加盟しているため、そのAssociation総会においても日本代表として投票権を行使するためには、日本学術会議よりの信任状が求められている。4年前の総会時には信任状をもたない日本人出席者が投票できなかった事例があった。

対処方針（案）

- 下記の会議へのお出張者（すべて会員または連携会員）に、日本学術会議を代表する者として信任状の発出をお認めいただきたい。（IUGGへの提出締切：2月1日）
- なお、信任状の発出と日本学術会議からの旅費等の負担は切り離して考えるものとする。（IUGG分科会より平成27年代表派遣会議として申請があったのは中田会員と日置会員の2名）

会議名： IUGG総会

日程： 平成27年6月22日～7月2日

場所： プラハ(チェコ)

出張者： 中田節也(連携会員)※

IUGG総会期間中に行われるAssociation総会	分野	出張者	
IACS総会 (International Association of Cryospheric Sciences)	雪氷学	西村浩一	特任連携会員
IAG総会 (International Association of Geodesy)	測地学	日置幸介※	連携会員
IAGA総会 (International Association of Geomagnetism and Aeronomy)	地球電磁気学	中村正人	連携会員
IAHS総会 (International Association of Hydrological Sciences)	陸水学	窪田順平	特任連携会員
IAMAS総会 (International Association of Meteorology and Atmospheric Sciences)	気象学	中村 尚	第3部会員

IAPSO総会 (International Association for the Physical Sciences of the Ocean)	海洋学	山形俊男	連携会員
IASPEI総会 (International Association of Seismology and Physics of the Earth's Interior)	地震学	佐竹健治	連携会員
IAVCEI総会 (International Association of Volcanology and Chemistry of the Earth's Interior)	火山学	中田節也	連携会員

※平成27年代表派遣会議申請者

IUGG (International Union of Geodesy and Geophysics : 国際測地学および地球物理学連合)
<p>IUGGは、地球の形状と地球、海洋及び大気の物理に関する研究を促進すること、国際協力を必要とする研究を率先すること、諸問題についての討論の機会を与えること、各常設機関及び出版を後援することを目的として大正8年に設立されたものであり、8つの国際協会 (Association) が設けられ、活動を行っている。本会議は、昭和26年に学術研究会議から継承し加入している。</p> <p>なお、総会は4年ごとに開催して、その活動についての審議を行っているが、総会に際してIUGGとそれに所属する協会は、研究成果の発表や特定問題についてシンポジウムを開催している。</p>

提案 11～22 はシンポジウム等関係のため別添 2 を御覧ください。

提案 23 は別添なし。